

(証券コード 9408)

平成29年6月13日

株 主 各 位

新潟市中央区川岸町3丁目18番地

株式会社新潟放送

代表取締役社長 竹 石 松 次

第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、本総会の付議事項中には、その決議に定足数を必要とする議案がございますので、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、同封の委任状用紙に賛否をご表示、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 新潟市中央区西堀通7番町1574番地
ホテル イタリア軒 3階 サンマルコ

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第87期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 事業報告の内容
報告の件
 2. 第87期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 計算書類の内容
報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度
廃止に伴う打ち切り支給の件

各議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎事業報告及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ohbsn.com>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の継続により、雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな回復基調を見せました。しかしながら、海外では中国及び新興国経済の減速、英国のEU離脱問題など、国内では個人消費の低迷などが続き、依然として先行き不透明な状態が続きました。その一方、当社グループの業績に影響を与える広告市況につきましては、期半ばから改善の兆しが見られました。

こうしたなか、当社はラジオ部門におきましては、タイム収入、スポット収入とも前期の実績を下回る厳しい結果となりました。一方、テレビ部門におきましては、主力のスポット売上を中心に収入の確保に努めたことによりほぼ前期並みとなりました。

また、放送以外の部門におきましては、大型のスポーツイベントを企画、実施したほか、保有するコンテンツの二次利用をはじめ、広告主の需要に即した積極的な営業活動を推し進め、前期を上回りました。

この結果、当期の営業収益は69億8千5百万円と、前期に比べ1.7%の増収となりました。利益面におきましては、営業費用等は増加となったものの、経常利益は6億2千4百万円と、前期に比べ5.3%の増益となりました。最終的な当期純利益でも4億8千6百万円を確保し、前期に比べ1.8%の増益となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

当期ラジオ収入は、前期比2.7%減の7億4千5百万円となりました。新たな番組開発を行い、スポット収入の減収を抑えるなど一応の成果を上げることができましたが、全体の減収傾向を止めるまでには至りませんでした。

番組編成面におきましては、既存の番組の内容充実をはかるとともに新番組を立ち上げました。このうち金曜日には、「高橋なんぐの金曜天国」（金曜9時～11時50分）、「久住小春のMEDIASHIP927」（13時～14時25分）、「中田エミリーのとりあえず生で!」（15時～17時30分）と、いずれも人気タレントを起用した3番組をスタートさせ、新たなリスナー層の獲得をはかりました。

また、「はや・すた」（月～金曜7時～8時54分）、「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」（月～木曜9時～11時50分）、「ゆうWAVE」（月～木曜15時～17時30分）など、従来からリス

ナーやスポンサーに定評のある平日のベルト番組では、交通情報や気象情報をより詳しく伝え、さらに重大な事件・事故が発生した際は、報道部門と連携して迅速に一報を伝えるなど、これまで以上に新潟の「今」をタイムリーに放送しました。

さらに、「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」や「ゆうWAVE」はスタジオを飛び出し、ショッピングモールや自動車販売会社、農産物直売所などで公開放送を行ってリスナーとの触れ合いを深め、スポンサーからも好評を得ました。

恒例の「BSN夏ラジオ」は7月23日～24日に開催し、リスナーへの感謝の気持ちを伝えるとともに新規リスナーの開拓を目指しました。生放送を交えながらステージイベントを展開することの催しには2万人を超える来場者がありました。

「ワイドFM（FM補完放送）」をスタートさせて1年となった11月1日には、1周年記念としてすべての生ワイド番組でリクエストを募集したり、プレゼントの応募を呼びかけたりして大きな反響を得ました。日頃ラジオに触れる機会の少ない若い年齢層にもBSNラジオをPRすることができました。

このほか、「radio.jpプレミアム」の利用により全国でBSNラジオを楽しめることから、県外のリスナーの反響も一層増えており、今後も媒体価値を向上させるために聴取機会の拡大に努めてまいります。

テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比1.8%増の53億2千5百万円となり、9千1百万円の増収となりました。このうち、制作収入は前期比2.7%減となったものの、収益の柱であるスポット収入が前期比3.0%増となり制作収入の減収分をカバーすることができました。

番組制作では、6年目を迎えたゴールデンタイムのレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」（水曜19時～19時56分）の充実を図るため、グルメにこだわらず、農業特区に選ばれた新潟市の農家の取り組みやメイド・イン・ニイガタのブランド化についてなど、広く新潟の魅力発信に努めました。また、2時間スペシャルを8月と1月の2回実施しました。年間の平均視聴率は10.5%で、キー局の番組に遜色ない数字を残しました。

単発番組では、9月に、BSNラジオの一時代を築いた大倉修吾パーソナリティの急逝を受け、「ありがとう大倉さん」を制作し、多くのファンの期待に応えました。12月には三条市の伝統の技への挑戦を続ける二人の職人を追ったドキュメンタリー「BSNスペシャル俺は工場の鉄学者」を制作し、地場産業の可能性を発信しました。このほか、BS-TBSで全国放送となった「JNNふるさと紀行」として、7月に「ニッポンの美を求めて 佐渡の島旅」、8月に「花火のまち長岡 ふるさと宝めぐり」を制作しました。同じく全国放送では、民間放送教育協会のレギュラー番組「日本のチカラ」で2月に新潟市中央区上古町商店街取材した「カミフルへようこそ！～まるで絵本のような商店街～」で、新潟の情報を全国の皆さんに届けました。

スポーツ番組では、恒例の10月の「新潟シティマラソン」に加え、3月に初開催された「新潟ハーフマラソン」も番組化し、マラソンの魅力を広く伝えました。今後も、県民が主役のスポーツ番組を積極的に制作してまいります。

また、前年から継続していた新潟にゆかりの偉人を紹介する青少年向け番組「にいがた偉人伝」が9月に全50回の放送を終え、全話をDVDにして、新潟県内の小中学校や図書館等に配布し、地域の教育活動、故郷の再発見に活用していただいています。

なお「にいがた偉人伝 #17諸橋轍次」は昨年の日本民間放送連盟賞特別表彰部門青少年向け番組優秀賞を受賞いたしました。

全国放送では、大ヒットした秋ドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」の“恋ダンス”のBSNアナウンサーバージョンを制作し、自社の番組宣伝枠以外でもYouTubeで動画配信を行いました。再生回数は10万回を超えました。こうした独自プロモーションの効果もあってか、ドラマの視聴率も最高で25.1%を記録しました。

この他、新潟ロケが行われた「バナナマンのせっかくグルメ」でも、情報を得てから独自に番組宣伝スポットを制作して展開した結果、通常時の倍近い14.9%（12/4）と15.1%（12/11）を獲得しました。今後もキー局との連携を深め、新潟の話題と魅力などを積極的にアピールして、全国に情報発信するよう努めます。

報道関係では、夕方のローカルニュース番組をリニューアルし、タイトルも新たに「BSN NEWS ゆうなび」（月～金曜18時15分～19時）として、放送しました。平成28年末に発生した糸魚川大火など県民の生活に直結する重大関心事や安心・安全に関する情報を中継を交えながら多角的にお伝えし、また日々の特集はタイムリーな話題をわかりやすい切り口で紹介しました。

佐渡市出身の宮田亮平氏が平成28年4月、文化庁長官に就任するにあたり、5月7日に報道特別番組「ときめきを世界に」を放送し、ふるさと新潟へのメッセージなどを紹介しました。また、7月10日の参議院議員選挙投開票日には報道特別番組「激突！選挙スタジアム2016」を放送し、ローカル枠では県内の各選挙事務所からの中継、期日前と投開票日の出口調査の結果、37の開票所で新潟日报社と行った共同集票などを踏まえた当確情報などを適宜、お伝えしました。

さらに、9月3日には十日町市で農業に取り組む若手女子の動きを長期間、追いかけた報道番組「農☆ガールかなやん」をBS-TBSで放送し、過疎地の課題と取り組みを全国に発信することができました。

この他、2016年12月には新潟で芸能文化を発信する団体「アートミックスジャパン」のメキシコ公演に同行取材しました。また2017年3月には佐渡市出身で人間国宝の伊藤赤水氏が初の個展を米国・ニューヨークで開催した際も同行取材を行い、いずれも「ゆうなび」で紹介するなど、新潟から世界に飛び出し、活躍する人たちを積極的に取り上げました。

その他の部門

当期におけるその他の部門の収入は、前期比4.9% 4千3百万円増収の9億1千4百万円となりました。当期もプロ野球公式戦をはじめ大型イベントの開催、そして海外への番組販売などコンテンツ事業に積極的に取り組みました。

スポーツ関係では、昨年6月に、新潟県で初めてとなるプロ野球セ・パ交流戦「横浜DeNAベイスターズvs北海道日本ハムファイターズ」をハードオフ・エコスタジアムで主催、1万9千人のファンがスタンドを埋め熱い声援を送りました。また8月には「東京六大学野球オールスターゲームin新発田」の企画運営にあたりました。このほか、当期も「BSNスケートフェスティバル」などBSNの冠がついたスポーツ大会を数多く開催し、新潟県のスポーツ振興に貢献しました。

美術関係では今年3月、BSN新潟放送65周年記念事業「原安三郎コレクション 広重ビビッド 広重・北斎・国芳、至高の初摺」を新潟市美術館で開催、前期と後期で作品を総入れ替えし開催しました。

音楽関係では9月に「日韓友好 ソング&ダンスコンテスト」を実施し、両国の文化交流を推進しました。他にも1年を通して音楽「フォレストコンサート」「トリニティアイリッシュダンス」「秋川雅史コンサート」「ムノツィル・ブラス公演」「ヴァレリー・アファナシエフピアノリサイタル」「宮川彬良のアキラ塾in三条」「音楽の絵本」「奥村愛&山宮るり子デュオリサイタル」などの公演を開催し、多くのファンを魅了しました。

イベント関係では夏休みに「ジュラシック大恐竜展inときメッセ」を開催、7万3千人のファミリーや若者たちが会場に足を運び大人気興行になりました。また、「WAHHAHA本舗」「立川志の輔落語」などエンターテインメントのステージも楽しんでいただきました。

BSNのコンテンツ力を生かした事業にも取り組みました。テレビの看板番組「BSN水曜見ナイト」の人気企画「新潟はラーメン王国だ!」とタイアップした「全国麺祭り」を前期に引き続き11月に開催し、札幌から熊本までの人気店7店舗が参加しました。全国各地の個性的なご当地ラーメンは、特集番組・イベントともに好評を博しました。

コンテンツの海外放送事業も、より積極的に展開しました。スカパーJ S A Tが運営する日本語専門テレビ局「WAKUWAKU JAPAN」や海外のテレビ局に「BSN水曜見ナイト」「真珠湾に咲く長岡花火」などの番組を販売し、インドネシア、ミャンマー、シンガポール、タイ、ハワイなどで放送しました。また、JNNベトナムプロジェクト「The Colors of Japan 2」に参画し、ベトナム国営放送とともに村上の鮭漁や郷土料理取材を企画、新潟県の観光ポイントと合わせてベトナムで放送しました。

他にもBSNが保有するコンテンツを利用して佐渡金銀山の世界遺産登録推薦書用DVDや海外観光客用英語版DVDの製作業務、水景クリエイター天野尚氏のヒューマンドキュメンタリー「ガラスの中の夢たち」のブルーレイ販売など、コンテンツ事業にも注力しました。今後も新潟県の観光や産業活性化のため、海外への番組販売、イベント展開を通じ、新潟を紹介する事業を展開してまいります。

(2) 設備投資等の状況

当期における設備投資は、総額3億4千9百万円であり、主なものは次のとおりであります。テレビCM送出装置が老朽化したため、番組とスーパーも送出できる統合バンクを導入しました。これによりCM、番組、スーパーとも半導体を使ったフラッシュメモリーから出力されることで信頼性が向上し、またテープの掛け替えで発生するヒューマンエラーも無くなり安定した放送が提供できるようになりました。

また、柏崎ラジオ中継局の空中線鉄塔が経年劣化により発錆が進んだことから、全面塗装等を実施しました。強度、安全性と景観が向上し、放送の安定送信に繋がりました。

さらに、当社が過去に放送した番組や関係資料の所蔵・閲覧を目的としたLTOアーカイブシステムを導入しました。これにより、過去の貴重な映像・音声素材をデジタルデータ化して未来に残すことが可能となり、アーカイブに登録された素材については、簡単に検索・閲覧ができるようになりました。またラジオ番組の強化策としては、MO編集送出装置をメモリー編集送出装置に更新し、あらゆるメディアでの編集作業が可能となり、作業効率も向上しました。

(3) 資金調達の状況

当期の事業資金につきましては、自己資金及び借入金、ならびにリース取得により賄いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループの活動の中心である放送業界をめぐる状況は、通信技術の急速な進歩により多メディア化・多チャンネル化が進展しています。スマートフォン、タブレット端末などのモバイル機器の普及は若者を中心にそのスピードを速めています。タイムシフト視聴によるHUT（総世帯視聴率）の漸減傾向、さらに在京民放を中心としたネット配信ポータルサイト「TVer（ティーバー）」による番組視聴の普及など対処すべき課題は山積しております。特に、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を前に、放送中のテレビ番組をネットで同時に見られる「常時同時配信」の動きは、実現に向け準備が進められています。テレビ番組をキー局から受け、電波を通じ、視聴者にお届けすることをビジネスの一つとしてきた当社にとっては大きな変化をもたらすことになります。また、地方においては、少子高齢化による人口の減少は広告媒体としての価値を低下させることにもつながります。

こうした変革期にあっても放送事業者の使命は、信頼できる情報と良質なコンテンツを地域の聴取者・視聴者に送り届けることであります。ラジオ・テレビ兼営という優位性を持つ当社は、インターネットも含め複合的に情報発信力を高め、経営基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

今年3月には指揮、命令系統を明確化し、業務遂行の迅速化を目指して、経営管理本部・放送本部・営業本部の3本部制を敷く、組織変更を行いました。本社内の配置換えとフロア改装を行い、横断的な連携と情報共有化を強化しました。具体的には、ラジオ・テレビの間でより迅速な

情報共有化を図り、インターネットも含めより一体的、効率的に運用することを目的としております。

ラジオの強化対策においては、ラジオ業界全体の景況が改善しないなかで、「営業力の強化」を目指し、営業局にラジオ営業部を設け、ラジオ独自の企画提案を図ります。また、信越地区管内で初めてワイドFM（FM補完放送）中継局を整備し、災害時の住民への情報伝達の確保と地域の電波利用の普及発展に寄与したとして6月1日の「電波の日」に「信越総合通信局長賞」を受賞しました。新潟県内にある世帯の約80%をカバーし、災害発生時には重要なライフラインの一つとして機能します。さらに、FM波という音質の向上に合わせて、音楽系の番組を充実させるなど、今後もその特性を生かした自社制作番組のクオリティを高めてまいります。

今年春のラジオ番組改編では知名度の高いタレントを番組パーソナリティとして起用し、若者への浸透を図るとともに、人気番組を復活させ、長年BSNラジオを愛聴いただいているリスナー層にもしっかりと寄り添ってまいります。こうした取り組みを聴取率アップにつなげ、ラジオ新時代を作って行く所存であります。

テレビ部門におきましては、当社はこれまでも「迅速・正確な報道」「地域社会・地域の教育・文化への貢献」に主眼を置き、報道・情報・教養番組等を制作し発信してまいりました。自社制作のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」では、新潟県全体の魅力発信に努め、安定した視聴率で、県民の支持を得ることができました。今年春の番組改編では、土曜正午からの2時間生放送 土曜ランチTV「なじラテ。」をスタート、生中継を増やし、旬の情報をお茶の間にお届けするとともに、ラジオとの同時生放送に取り組んでおります。今後も全国ネット番組の企画制作・セールスや、海外にも展開できる強力なコンテンツをさらに充実、発展させ良質な番組制作を追求してまいります。

放送収入に直結する視聴率につきましても、当期は、番組PRの強化により朝時間帯とゴールデンタイムともに改善の兆しを見せており、さらなる視聴率の向上を目指してまいります。

また、放送以外の収入につきましても、「収入源の多角的拡大」の観点から、従来大型スポーツイベントや文化事業等に加え、番組やCMの配信ビジネスや海外向けの番組販売など、映像コンテンツの二次利用、三次利用やテレビの高画質化に向けた新しいサービスの研究開発等に積極的に取り組んでまいります。

昭和27年（1952年）、新潟放送は、RNK＝ラジオ新潟として発足し、今年創立65周年を迎えました。65周年のスローガンは「～ふるさとの輝くあしたへ～ニイガタぞっこん宣言」としました。これは、心の底から新潟を愛し「もっともっと地域密着」の思いを込めたものです。ふるさと新潟を見つめ、記録し、ラジオ・テレビ・イベントを通じて皆様とつながります。放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念は創業当時から揺らぐことなく不変であります。今後も「地域に必要とされる放送局」であり続けるために、聴取者・視聴者の視点に立って地域社会のために尽力してまいります。

これからも株主の皆様をはじめ、スポンサーなどすべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、コンプライアンス体制のさらなる強化にも努めてまいります。

また、グループ全体で積極的に連携し、新規事業にも果敢に挑戦していくことが必要であると考えます。この方針のもと、グループ全体のさらなる企業価値の向上と信頼性の維持、事業の発展が実現するよう取り組んでまいります。株主の皆様には、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成25年度 (第84期)	平成26年度 (第85期)	平成27年度 (第86期)	平成28年度 (第87期)
売 上 高 (百万円)	6,724	6,738	6,870	6,985
経常利益 (百万円)	671	626	593	624
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△71	440	478	486
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 (△)	△11円99銭	73円40銭	79円72銭	81円13銭
総 資 産 (百万円)	11,383	11,938	12,196	12,858
純 資 産 (百万円)	9,459	10,129	10,633	11,300

(注) 1. 第84期におきましては、本業では増収増益となったものの、子会社の譲渡に伴う特別損失を計上したことなどにより、最終的な当期純損益では損失計上となりました。

第85期におきましては、経常利益は減益となりましたが、最終的な当期純利益では前期に比べ大幅な増益となりました。

第86期におきましては、経常利益は減益となりましたが、最終的な当期純利益では前期に比べ増益となりました。

当期につきましては、前記「(1)事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除)に基づき算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
(株) B S N ウ ェ ー ブ	85	100.0	建物管理及び不動産業等
(株) B S N アイネット	200	65.5	情報処理サービス及び電算機器の 販売
(株) ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の販売 及びシステム建設並びに保守
(株) I T ス ク エ ア	80	56.3	情報化戦略立案支援、情報システ ム導入調達支援

(注) (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)B S Nアイネットが所有する株式の間接所有分であり
ます。また、(株)I Tスクエアへの出資比率は、直接所有分及び(株)B S Nアイネットが所有す
る株式の間接所有分であり、それぞれ当社の実質持分を示しております。

当社の連結決算における連結対象子会社は前記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高
は220億2千7百万円（前期比9億6千9百万円増）、連結経常利益は11億6千1百万円（前期
比5千9百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千4百万円（前期比3千3百万円
増）となりました。

(7) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、放送法による基幹放送事業及び一般放送事業（ラジオ・テレビの放
送）であります。なお、主な収益内容につきましては部門別の概況（2頁から5頁まで）に記載
のとおりです。

(8) 事業所及び放送所

① 当社

本 社	新潟県新潟市中央区川岸町3丁目18番地
事 業 局	新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号
長 岡 支 社	新潟県長岡市千歳1丁目3番43号
上 越 支 社	新潟県上越市仲町4丁目3番19号
東 京 支 社	東京都中央区銀座5丁目15番1号
大 阪 支 社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9番1号
ラ ジ オ 放 送 所	（新潟県内9局）
デ ジ タ ル テ レ ビ 放 送 所	（新潟県内53局）

② 子会社

(株) B S N ウ ェ ー ブ	新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号
(株) B S N ア イ ネ ッ ト	新潟県新潟市中央区米山2丁目5番地1
(株) ビ ー ア イ テ ッ ク	新潟県新潟市中央区米山1丁目11番地11
(株) I T ス ク エ ア	新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号

(9) 使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
124名	+ 5 名	43.7歳	20.6年

(注)使用人数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先

借 入 先	期末借入金残高
株式会社第四銀行	252百万円

2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

(1) 株式数

- ① 発行可能株式総数 10,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,000,000株（自己株式844株を含む）

(2) 株主数

1,258名（前期末比74名減）

(3) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
	株	%
1 株 式 会 社 新 潟 日 報 社	765,800	12.7
2 越 後 交 通 株 式 会 社	579,050	9.6
3 株式会社東京放送ホールディングス	485,000	8.0
4 株 式 会 社 第 四 銀 行	299,600	4.9
5 第 四 リ ー ス 株 式 会 社	204,000	3.4
6 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	132,000	2.2
7 蒲 生 逸 郎	129,000	2.1
8 B S N 従 業 員 持 株 会	121,300	2.0
9 ROYAL BANK OF CANADA	120,000	2.0
10 み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	107,000	1.7

（注）持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数（5,999,156株）を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

- ① 当事業年度末日における自己株式 普通株式844株
- ② 単元未満株式の買取りによる取得

取得した株式の種類及び数	普通株式 50株
取得価額の総額	30,300円

（注）期中の単元未満株式の買取りは1件（50株）であり、これにより当事業年度末日における自己株式は普通株式844株となりました。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地 位	担当及び重要な兼職の状況	氏 名
代 表 取 締 役 社 長	統括 関係会社総括	竹 石 松 次
常 務 取 締 役	経営管理本部長 経営管理局長	赤 塚 宰
常 務 取 締 役	営業本部長 営業局長	斎 藤 和 利
取 締 役	放送本部長	島 田 好 久
取 締 役	放送副本部長	高 坂 元 己
取 締 役	営業副本部長 東京支社長	佐 藤 隆 夫
取 締 役	(株)BSNアイネット 代表取締役社長	梅 津 雅 之
取 締 役	(株)新潟日報社 代表取締役社長 社会福祉法人新潟県共同募金会会長	小 田 敏 三
取 締 役	(株)東京放送ホールディングス 取締役 (株)TBSテレビ 取締役	吉 田 靖
取 締 役	(株)第四銀行取締役頭取 一般社団法人新潟県経営者協会会長	並 木 富士雄
監 査 役（常勤）		五十嵐 幹 史
監 査 役	(株)新潟日報社 相談役	高 橋 道 映
監 査 役	(株)キタック 代表取締役会長	中 山 輝 也
監 査 役	税理士	瀬 賀 弥 平

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって、藤田徹也氏は辞任により取締役を退任いたしました。
2. 平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会において、新たに吉田靖氏が取締役に選任され、就任いたしました。
3. 平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって、大石昌幸氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
4. 平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会において、新たに五十嵐幹史氏が監査役に選任され、就任いたしました。
5. 取締役のうち、小田敏三、吉田靖、並木富士雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役のうち、中山輝也、瀬賀弥平の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 監査役瀬賀弥平氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 監査役中山輝也氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等

区 分	支払人員	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	11名 (4名)	113,445,000円 (6,412,500円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	24,520,000円 (6,080,000円)

- (注) 1. 上記は平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(社外取締役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額 24,565,000円
(取締役11名に対し21,345,000円、うち社外取締役4名に対し1,012,500円、
監査役5名に対し3,220,000円、うち社外監査役2名に対し680,000円)

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金を退任した取締役1名に対し340,000円(うち社外取締役1名に対し340,000円) 監査役1名に対し8,800,000円を支払っております。

(3) 社外役員に関する事項 (平成29年3月31日現在)

氏 名 (当社での地位)	他の法人等における 重要な兼職の状況	当社での主な活動状況 (取締役会及び監査役会への出席状況等)
小 田 敏 三 (社外取締役)	(株)新潟日報社代表取締役社長 社会福祉法人新潟県共同募金会会長	当期開催の取締役会7回全てに出席し、 地元マスコミ界の指導的な立場から適切な助言・提言を行っております。
吉 田 靖 (社外取締役)	(株)東京放送ホールディングス取締役 (株)TBSテレビ取締役	平成28年6月29日就任以降当期開催の 取締役会5回のうち2回に出席し、放送 業界での豊富な経験に基づき有意義なア ドバイスを行っております。
並 木 富士雄 (社外取締役)	(株)第四銀行取締役頭取 一般社団法人新潟県経営者協会会長	当期開催の取締役会7回のうち5回に出 席し、地元経済界における中心的な役割 を担う立場からの確かな発言を行って おります。

氏 名 (当社での地位)	他の法人等における 重要な兼職の状況	当社での主な活動状況 (取締役会及び監査役会への出席状況等)
中 山 輝 也 (社外監査役)	(株)キタック代表取締役会長	当期開催の取締役会7回のうち6回に出席し、監査役会6回全てに出席し、企業経営者としての豊かな経験に基づき適宜発言を行っております。
瀬 賀 弥 平 (社外監査役)	税理士	当期開催の取締役会7回、監査役会6回いずれも全てに出席し、専門的な知識と経験に基づき適宜発言を行っております。

- (注) 1. 取締役 小田敏三氏が代表取締役社長である(株)新潟日報社は、当社の筆頭株主であるとともに、当社は報道部門をはじめとするあらゆる部門において同社と密接な業務提携の関係にあります。
2. 取締役 小田敏三氏が会長である社会福祉法人新潟県共同募金会と当社の間には特別な関係はありません。
3. 取締役 吉田靖氏が取締役である(株)TBSテレビは、当社が加盟するJNNネットワークのキー局で、ニュース取材、番組、技術、営業面での協力関係など当社の企業価値を維持するために不可欠な存在であり、当社はあらゆる分野において密接な関係を築いております。
4. 取締役 並木富士雄氏が取締役頭取である(株)第四銀行は、事業資金調達における当社の主要な借入先であります。
5. 監査役 中山輝也氏が代表取締役会長である(株)キタックと当社との間に重要な取引関係はありません。
6. 当社は、社外役員との責任限定契約についてはこれを締結しておりません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新宿監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	金 額
①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	22,600,000円
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,600,000円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、過年度における会計監査人の監査契約と実績の状況を確認するとともに監査時間及び報酬等の推移を検証したうえで、当事業年度に係る監査契約の締結にあたり取締役及び会計監査人から示された監査計画（監査日程、配員、重点項目）及び報酬額の見積りの内容を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託していません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、監査役会が監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性などが適切であるか検討し、その必要があると認められる場合には、監査役会の決議によって、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提案いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の番組を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念とし、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

当社は、経営の基本理念と基本方針を推進・実現するため、会社法第362条第4項第6号に規定する「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システム）について以下のとおり決議いたしました。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「新潟放送コンプライアンス憲章」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にする。
- ② 代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる放送活動及び企業活動における「新潟放送コンプライアンス憲章」の遵守を推進する。
- ③ 法令違反行為等に関する通報または相談の適正な処理の仕組みを定めた「公益通報者保護規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正及び通報者の保護を図る。
- ④ 社内外における教育研修を積極的に行い、放送人及び企業人としての確固たる倫理観の養成を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」を制定し、取締役等の職務の執行に資する適法、適切かつ円滑な運用を図る。
- ② 「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報を把握、管理するとともに、適時かつ適切な情報開示を図る。
- ③ 「インサイダー取引防止規程」を制定し、株式等有価証券の取引に係る適正な情報管理を図る。
- ④ 「新潟放送個人情報保護方針」に基き個人情報に係る諸規程を制定し、当該情報に関する適法かつ公正な情報管理を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「非常事態対策委員会」を設置するとともに、「非常事態対策ハンドブック」を制定し、事件及び災害等の非常事態における従業員等の安全の確保及び放送の継続に備える。また、「緊急及び災害時の報道体制要領」を定め、報道機関としての使命遂行に全力を挙げる体制を構築する。

- ② 「BSN情報セキュリティ方針」に基づき、IT関連の情報セキュリティに係る諸規程を制定し、故意、偶然によらず、情報等の改ざん、破壊、漏洩等からの保護を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 「新潟放送取締役会規程」に基づき、取締役会を年7回定例開催し、経営に係る執行方針、法定事項への対応、その他重要事項を決定するとともに、四半期業績をはじめとする取締役の職務の執行状況を監督する。なお、取締役会は必要に応じて随時開催する。
- ② 常勤の取締役で構成する「常務会」を原則として週1回開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ③ 本社常勤の取締役と局長で構成する「局長連絡会議」を原則として週2回開催し、業務執行に係る意思統一を図るとともに、情報の伝達と共有化を迅速に行う。また、常勤の取締役、局長及び支社長で構成する「全社局長会議」は、原則として月1回開催する。

当社グループ（企業集団）における業務の適正を確保するための体制

- ① 「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図る。
- ② 「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図る。
- ③ 「関係会社経理担当者会議」を四半期ごとに開催し、四半期業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資する。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人（兼務者を含む）を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助する範囲において、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性が確保できる体制の構築を図る。
- ② 監査役が当社グループにおける業務または業績に影響を与える重要な課題を把握するため、「常務会」「局長連絡会議」「全社局長会議」「関係会社経営会議」「関係会社経理担当者会議」その他重要な会議に出席するとともに、使用人、会計監査人、子会社の監査役等に定期的かつ随時に報告を求めることができる体制の維持を図る。
- ③ 当社グループの役員及び使用人等が当社の監査役に対し、当社グループに著しい損害を及ぼす事実が生じ、または生じるおそれがある旨の報告をした場合には、「公益通報者保護規程」を準用し、当該報告者が不利な扱いを受けないことを確保する。
- ④ 監査役の職務の執行について生じる費用等については、会社法第388条に基づき、速やかに処理する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 「金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価に係る基本方針」に基づき当該規程を制定し、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の実施に適応した運用を図る。
- ② 代表取締役が最高責任者となる「財務報告に係る内部統制委員会」を当社及び重要な子会社に設置し、当社グループにおける財務報告の確保を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、平成27年5月1日の改正会社法の施行に対応するとともに、平成27年6月1日のコーポレートガバナンス・コードの実施にも意を用い、それまでの「業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」に関する見直し等の検討を続けた後、取締役会において同基本方針の一部改訂を行いました。

これに伴い「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」においては、「文書管理規程」を全面改訂し、時宜に即した運用を図りました。

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」においては、「BSN情報セキュリティ方針」に基づく「情報セキュリティ総括規程」を一部改訂し、不正アクセスやウィルス等によるシステムやデータの破壊及び情報の漏洩や侵奪等に備えました。

また、「当社グループ（企業集団）における業務の適正を確保するための体制」においては、従前から定例開催している「関係会社経営会議」に加え、連結5社の常勤役員全員が出席する「BSNグループ役員会議」を定例の開催とし、中期的な経営計画等の確認を行うほか、企業集団としてのコンプライアンスに係る理念の統一に努めました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与することを経営の基本理念としており、良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めております。

また、当社が株式を公開している上場企業である以上、株式市場で当社株式の自由な売買がなされることは当然のことであり、当社株式に対して大規模な買付けを企図する特定の株主等が出現したといたしましても、それに対する対応は、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるものと認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威等は生じておりませんが、当社といたしましては、そのような買付者が出現した場合の具体的な施策を予め定めるものではありません。

但し、万一、大量の株式取得を企図する者が現れ、その意図が前述した当社の基本理念に反し、既存の株主の利益を損なうことが明らかであると判断したときは、直ちに最も適切であると思われる措置を講じる所存です。

なお、多くの株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の異動状況を常に把握するとともに、買収行為に係る法制度や世間の動向等を注視しながら、適切かつ必要な施策の検討を継続してまいりたいと存じます。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の処分に関しては、取締役会によらず株主総会における決議事項としておりますが、その議案を上程するにあたりましては、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針の支柱としております。

また、安定した経営基盤を確保することにおいて、財務内容の改善及び事業の整備・拡充を行うために利益の一部を留保し、ラジオ、テレビ等の番組ソフトの研究開発や放送設備への投資に充当することも、安定かつ強固な経営基盤を確保するための重要な基本方針の一つとして位置づけております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,649,193	流動負債	1,062,665
現金及び預金	2,597,724	一年以内返済予定長期借入金	90,000
受取手形	108	代理店未払金	319,944
売掛金	1,567,661	未払金	309,247
有価証券	20,014	設備関係未払金	29,591
未収入金	185,322	未払法人税等	54,637
貯蔵品	2,512	賞与引当金	144,300
繰延税金資産	152,712	その他の	114,944
その他の	124,150	固定負債	495,188
貸倒引当金	△1,013	長期借入金	162,500
固定資産	8,209,596	リース債務	91,562
有形固定資産	3,570,603	役員退職慰労引当金	156,297
建物	1,112,367	繰延税金負債	84,827
構築物	286,736	負債合計	1,557,854
機械及び装置	619,475		
車両及び運搬具	4,346	(純資産の部)	
工具器具及び備品	53,750	株主資本	10,695,513
土地	1,369,460	資本金	300,000
リース資産	124,466	資本剰余金	5,750
無形固定資産	47,207	資本準備金	5,750
借地権	3,830	利益剰余金	10,390,317
ソフトウェア	43,376	利益準備金	75,000
投資その他の資産	4,591,785	その他利益剰余金	10,315,317
投資有価証券	3,039,931	放送設備更新積立金	900,000
関係会社株式	255,213	別途積立金	8,108,400
差入保証金	22,422	繰越利益剰余金	1,306,917
美術用品	210,686	自己株式	△554
前払年金費用	1,017,229	評価・換算差額等	605,421
その他の	85,778	その他有価証券評価差額金	605,421
貸倒引当金	△39,477	純資産合計	11,300,934
資産合計	12,858,789	負債及び純資産合計	12,858,789

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成29年 3 月31日)

科 目					金 額	
					千円	千円
営	業	収	益	入	745,007	
ラ	ジ	オ	収	入	5,325,838	
テ	レ	ビ	収	入	914,508	6,985,354
そ	の	他	の	入		
営	業	費	業	用	2,611,583	
放	送	事	業	費	742,119	3,353,702
そ	の	他	事	業		
売	上	総	利	益		3,631,651
販	費	及	一	管		
販	費	び	般	理	2,066,924	
一	般	売	管	理	1,028,133	3,095,057
営	業	利	益	益		536,594
営	業	外	収	益		
受	取	利	・	配	78,866	
そ	の	の	配	当	18,906	97,773
営	業	外	費	用		
支	払	利	息	他	2,659	
そ	の	の	息	他	6,725	9,384
経	常	利	益	益		624,983
特	別	利	益	益		
固	定	資	産	売	46	
ア	ナ	ロ	グ	放	10,617	10,663
ナ	ロ	グ	放	送		
特	別	損	失	失		
固	定	資	産	除	10,961	
投	資	有	価	証	815	
貸	倒	引	当	金	200	11,977
税	引	前	当	期		623,669
法	人	税	・	住	61,982	
法	人	税	等	調	74,967	136,949
当	期	純	利	益		486,720

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成29年 3 月31日)

項 目	株 主 資 本					
	資 本 金 (千円)	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金 (千円)	利益準備金 (千円)	その他利益剰余金		
				放送設備更新 積立金 (千円)	別途積立金 (千円)	繰越利益 剰余金(千円)
平成28年4月1日残高	300,000	5,750	75,000	600,000	8,108,400	1,172,690
事業年度中変動額						
放送設備更新積立金の積立				300,000		△300,000
剰余金の配当						△52,493
当期純利益						486,720
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額（純額）						
事業年度中変動額合計	－	－	－	300,000	－	134,227
平成29年3月31日残高	300,000	5,750	75,000	900,000	8,108,400	1,306,917

項 目	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計 (千円)
	利益剰余金	自己株式 (千円)	株主資本合計 (千円)	その他有価証券 評 価 差 額 金 (千 円)	
	利 益 剰 余 金 合 計 (千 円)				
平成28年4月1日残高	9,956,090	△524	10,261,316	371,693	10,633,010
事業年度中変動額					
放送設備更新積立金の積立	－		－		－
剰余金の配当	△52,493		△52,493		△52,493
当期純利益	486,720		486,720		486,720
自己株式の取得		△30	△30		△30
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額（純額）				233,727	233,727
事業年度中変動額合計	434,227	△30	434,196	233,727	667,924
平成29年3月31日残高	10,390,317	△554	10,695,513	605,421	11,300,934

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用)

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,746,946千円
有形固定資産の減損損失累計額	83,528千円

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期債権	21,925千円
短期債務	90,453千円

3. 担保に供している資産

定期預金	100,000千円
建物	818,065千円
土地	1,047,429千円

4. 保証債務等

保証債務	新潟放送従業員借入金	32,169千円
------	------------	----------

(損益計算書の注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	88,614千円
仕入高	530,054千円

営業取引以外の取引高

2,123千円

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 844株

2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年11月14日取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 29,996千円
② 1株当たり配当額 5.00円
(普通配当3.75円 記念配当1.25円)
③ 基準日 平成29年3月31日
④ 効力発生日 平成29年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主に、確定給付企業年金信託設定のための借入であり、期間は2年～5年で金利は固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,597,724	2,597,724	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,567,769	1,567,769	－
(3) 有価証券	20,014	20,014	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,928,457	2,928,457	－
(5) 未払金（※1）	(309,247)	(309,247)	－
(6) 設備関係未払金(※1)	(29,591)	(29,591)	－
(7) 長期借入金(※1、2)	(252,500)	(253,247)	(747)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,586,746	2,451,556	864,809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,196	20,932	△2,264
合計		1,609,943	2,472,488	862,544

(5) 未払金及び(6) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	111,473

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金損金算入限度超過額 44,300千円

繰越欠損金 96,850千円

その他 11,562千円

繰延税金資産（流動資産）計 152,712千円

繰延税金資産（固定資産）

株式評価損 27,215千円

役員退職慰労引当金 47,670千円

固定資産減損損失 22,670千円

繰越欠損金 735,094千円

その他 21,044千円

繰延税金資産（固定資産）小計 853,694千円

繰延税金負債（固定負債）との相殺 △291,143千円

評価性引当額 △647,379千円

繰延税金資産（固定資産）計 △84,827千円

繰延税金資産合計 67,885千円

繰延税金負債（固定負債）

退職給付引当金 △39,087千円

その他有価証券評価差額金 △252,056千円

繰延税金負債（固定負債）小計 △291,143千円

繰延税金資産（固定資産）との相殺 291,143千円

繰延税金負債合計 —

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,883円75銭

2. 1株当たり当期純利益 81円13銭

(その他の注記)

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	11,008,469	流 動 負 債	4,840,718
現金及び預金	4,894,183	未払金	2,758,276
受取手形及び売掛金	5,142,976	短期借入金	673,800
有価証券	20,014	リース債務	515,465
商 品	133,005	未払法人税等	117,048
原 材 料	12,965	未払消費税等	69,884
仕 掛 品	95,161	製品保証引当金	81,872
繰延税金資産	300,686	賞与引当金	418,630
その他の	418,520	役員賞与引当金	16,500
貸倒引当金	△9,043	その他の	189,241
固 定 資 産	12,131,217	固 定 負 債	1,749,861
有 形 固 定 資 産	7,150,873	長期借入金	260,600
建物及び構築物	2,629,686	役員退職慰労引当金	290,240
機械装置及び運搬具	637,203	退職給付に係る負債	218,069
土 地	2,430,862	リース債務	968,855
リース資産	1,383,345	その他の	12,096
その他の	69,775	負 債 合 計	6,590,580
無 形 固 定 資 産	292,294	(純資産の部)	
ソフトウェア	194,701	株 主 資 本	14,388,045
その他の	97,593	資 本 金	300,000
投資その他の資産	4,688,049	資 本 剰 余 金	5,750
投資有価証券	3,228,020	利 益 剰 余 金	14,082,849
退職給付に係る資産	873,020	自 己 株 式	△554
繰延税金資産	74,733	その他の包括利益累計額	505,382
その他の	551,753	その他有価証券評価差額金	605,608
貸倒引当金	△39,477	退職給付に係る調整累計額	△100,225
資 産 合 計	23,139,687	非 支 配 株 主 持 分	1,655,679
		純 資 産 合 計	16,549,107
		負債及び純資産合計	23,139,687

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(ご参考)

連結損益計算書

(自平成28年4月1日)
(至平成29年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		22,027,175
売上総利益		16,343,264
販売費及び一般管理費		5,683,910
営業利益	2,735,064	
営業外収益	1,845,092	4,580,157
営業外費用		1,103,753
経常利益	55,060	
特別利益	12,123	
特別損失	17,478	84,662
当期純利益	21,469	
法人税・住民税及び事業税	5,280	26,749
法人税等調整額		1,161,666
当期純利益	46	
非支配株主に帰属する当期純利益	10,617	10,663
親会社株主に帰属する当期純利益	10,961	
	815	
	155	
	200	
	800	12,932
税金等調整前当期純利益		1,159,397
法人税・住民税及び事業税	205,151	
法人税等調整額	126,078	331,230
当期純利益		828,166
非支配株主に帰属する当期純利益		113,522
親会社株主に帰属する当期純利益		714,643

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月7日

株式会社 新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 信 行 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社新潟放送の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づく審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、監査役の監査実施状況の報告、監査意見の交換、取締役会の議題等の審議を行うほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が策定した監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な諸会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、全ての事業所において業務及び財産の状況等を調査したほか、子会社の取締役等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めました。

② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）に関しては、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。また、財務報告に係る内部統制の評価の状況等について検証したほか、会社法施行規則第118条第3号イの基本方針（株式会社の支配に関する基本方針）についても確認しました。

③ 会計監査人による当社及び子会社の監査に立ち会い、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計監査人が独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかを監視及び検証しました。また、会計監査人から会社計算規則第131条に基づく職務の遂行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、第87期事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であり、当該体制の整備及び運用の状況について指摘すべき事項は認められません。
- ④ 株式会社の支配に関する基本方針について指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新宿監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について指摘すべき事項は認められず、その監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

株 式 会 社	新 潟 放 送	監 査 役 会
監 査 役 (常勤)	五十嵐 幹 史	Ⓔ
監 査 役	高 橋 道 映	Ⓔ
監 査 役	中 山 輝 也	Ⓔ
監 査 役	瀬 賀 弥 平	Ⓔ

(注)監査役 中山 輝也及び監査役 瀬賀 弥平は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社 新潟放送
代表取締役社長 竹石松次

2. 議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、今後のラジオ放送並びにテレビ放送の技術革新や強靱化に向けた設備投資に備えるため、期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、次のとおりとしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当期は会社創立65周年にあたりますので、普通株式1株につき3円75銭の普通配当に、65周年の記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円としたいと存じます。

この場合の配当総額は29,995,780円となります。

なお、これによりまして年間配当金は、既に実施いたしました中間配当の5円（普通配当3円75銭 記念配当1円25銭）と合わせて、1株につき10円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日としたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

放送設備更新積立金 300,000,000円

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、本総会におきまして取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
たけ いし まつ じ 竹 石 松 次 (昭和18年12月7日生)	昭和42年4月 ㈱新潟放送 入社 平成15年6月 当社常務取締役 メディア事業・番組審議会・視聴者対策担当 メディア事業局長 平成17年6月 当社専務取締役 管理部門総括 労務・番組審議会 技術担当 平成17年7月 当社代表取締役専務取締役 管理部門総括 労務・番組審議会 視聴者対策・技術担当 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年7月 当社代表取締役社長 統括 関係会社総括 (現在に至る)	13,000株
さ とう たか お 佐 藤 隆 夫 (昭和33年6月21日生)	昭和57年4月 ㈱新潟放送 入社 平成19年4月 当社報道制作局情報センター報道担当部長 平成20年4月 当社報道制作局情報センター制作担当部長 平成21年6月 当社経営管理局秘書部長 平成23年7月 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 平成25年6月 当社事業局長 平成27年4月 当社東京支社長兼営業副本部長 平成27年6月 当社取締役東京支社長兼営業副本部長 (現在に至る)	6,100株
しま だ よし ひさ 島 田 好 久 (昭和33年3月16日生)	平成元年10月 ㈱新潟放送 入社 平成18年4月 当社東京支社営業部長 平成21年7月 当社東京支社次長兼営業部長 平成23年6月 当社営業局長 平成25年6月 当社取締役東京支社長 平成27年4月 当社取締役編成局長 番組審議会担当 平成29年3月 当社取締役放送本部長 (現在に至る)	5,300株
※ おお たけ まさ とし 大 竹 正 敏 (昭和35年8月9日生)	昭和58年4月 ㈱新潟放送 入社 平成22年4月 当社経営管理局総務部長 平成25年7月 当社報道制作局次長兼情報センター報道担当部長 平成29年3月 当社放送本部情報センター長 (局長) (現在に至る)	—

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
※ かね だ ひろ ゆき 金 田 博 幸 (昭和37年12月9日生)	昭和60年4月 ㈱新潟放送 入社 平成20年6月 当社テレビ営業局営業部長 平成23年4月 当社東京支社営業部長 平成24年4月 当社東京支社次長兼営業部長兼編成業務部長 平成29年3月 当社営業本部営業局次長 (現在に至る)	—
※ こ ばやし つよし 小 林 強 (昭和31年11月30日生)	昭和54年4月 ㈱新潟放送 入社 平成17年4月 当社デジタル準備室部長 平成18年4月 当社技術局デジタル推進部長 平成23年7月 当社技術局次長兼技術部長兼デジタル推進部長 兼BOIS部長 平成25年6月 当社技術局長兼技術部長 平成28年11月 当社役員待遇 技術局長兼技術部長 平成29年3月 当社役員待遇 放送本部技術局長 (現在に至る)	3,000株
※ お ばら ひろ し 小 原 弘 志 (昭和36年2月20日生)	昭和60年4月 ㈱新潟放送 入社 平成20年4月 当社事業局企画事業部長 平成23年4月 当社営業局次長兼営業推進部長 平成24年4月 当社営業局次長兼ラジオセンター長 平成25年6月 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 番組審議会事務局長 平成27年4月 当社事業局長 平成29年3月 当社営業本部事業局長 (現在に至る)	—
うめ づ まさ ゆき 梅 津 雅 之 (昭和31年4月16日生)	昭和54年4月 ㈱新潟放送 入社 平成17年4月 当社報道制作局情報センター報道担当部長 平成19年4月 当社報道制作局次長兼情報センター長 平成20年4月 当社事業局長 平成23年4月 当社報道制作局長兼情報センター長 平成23年6月 当社取締役報道制作局長 報道制作担当 平成24年6月 当社常務取締役報道制作局長 経営管理・ 報道制作・技術担当 平成25年6月 当社専務取締役 管理・現業部門総括 営業推進本部長 報道制作・事業担当 平成27年4月 当社専務取締役 管理・現業部門総括 報道制作担当 平成28年6月 ㈱BSNアイネット代表取締役社長 (現在に至る) 平成28年6月 当社取締役 (現在に至る)	3,100株

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
お だ とし ぞう 小 田 敏 三 (昭和25年6月8日生)	昭和49年 4 月 (株)新潟日報社 入社 平成17年 6 月 (株)新潟日報社取締役編集局長 平成22年 3 月 (株)新潟日報社常務取締役営業統括本部長 平成25年 3 月 (株)新潟日報社専務取締役 平成26年 3 月 (株)新潟日報社代表取締役社長 (現在に至る) 平成26年 6 月 当社取締役 (現在に至る) 平成26年 8 月 社会福祉法人新潟県共同募金会会長 (現在に至る)	—
よし だ やすし 吉 田 靖 (昭和36年1月20日生)	平成 3 年 4 月 (株)東京放送 入社 平成26年 2 月 (株)TBSテレビ営業局長 平成27年 4 月 (株)TBSテレビ取締役営業局長 (株)東京放送ホールディングス執行役員 平成27年 6 月 (株)TBSテレビ取締役 (現在に至る) (株)東京放送ホールディングス取締役 テレビ部門営業総括 (現在に至る) 平成28年 6 月 当社取締役 (現在に至る)	—
なみ き ふじお 並 木 富士雄 (昭和26年6月20日生)	昭和50年 4 月 (株)第四銀行 入行 平成17年 6 月 (株)第四銀行取締役三条支店長 平成18年 6 月 (株)第四銀行取締役上越駐在高田支店長 平成20年 4 月 (株)第四銀行常務取締役営業本部長 平成21年 6 月 (株)第四銀行常務取締役 平成23年 6 月 (株)第四銀行専務取締役 平成24年 6 月 (株)第四銀行取締役頭取 (現在に至る) 平成24年 6 月 北陸瓦斯(株)取締役 (現在に至る) 平成24年 6 月 一般社団法人新潟県経営者協会会長 (現在に至る) 平成25年 6 月 当社取締役 (現在に至る)	—

- (注) 1. ※印は新任候補者であります。
2. 小田敏三、吉田靖、並木富士雄の3氏は社外取締役の候補者であります。
3. 社外取締役の候補者と当社との特別の利害関係は次のとおりであります。
- (1) 小田敏三氏が代表取締役である㈱新潟日報社は、当社の筆頭株主であるとともに、当社は報道部門等において同社と密接な業務提携の関係にあります。
 - (2) 吉田靖氏が取締役である㈱TBSテレビは、当社が加盟しているJNNネットワークのキー局であり、ニュース取材、番組、技術、営業面での協力関係など当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であり、当社はあらゆる分野で密接な関係を築いております。
 - (3) 並木富士雄氏が取締役頭取である㈱第四銀行は、事業資金調達における当社の主要な借入先であります。
4. 社外取締役の候補者とした理由及び特記事項は次のとおりであります。
- (1) 小田敏三氏につきましては、地元に着目した紙面づくりにより地域経済、社会、文化の向上に努める㈱新潟日報社の経営者として、報道機関の役割や責務の重さなど、地元マスコミとしての総合的な見地から当社にアドバイスを与えることのできる存在であるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 - (2) 吉田靖氏につきましては、情報・娯楽から生活・文化に至るまでの最強のコンテンツを創り出す、最良のメディア・グループを目指すTBSグループの中核である㈱TBSテレビの取締役としての重責を担っており、民放経営や放送のあり方において豊富な知見を有しており、当社に重要な指針を与えることのできる存在であるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 - (3) 並木富士雄氏につきましては、創立以来一貫して「地元と共に生き、地域と共に発展する」ことを目指してきた㈱第四銀行の経営者としての立場に加え、一般社団法人新潟県経営者協会の会長として地元経済界の指導的立場から当社に対して重要な示唆を与えることのできる存在であるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 - (4) 各社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって、小田敏三氏は3年、吉田靖氏は1年、並木富士雄氏は4年であります。
5. 当社は、従来より社外役員との責任限定契約についてはこれを締結しておらず、上記の社外取締役の候補者につきましても契約締結は予定しておりません。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます赤塚幸、斎藤和利、高坂元己の3氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会に、ご一任願いたいと存じます。

退任取締役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
赤 塚 幸	平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役 （現在に至る）
斎 藤 和 利	平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役 （現在に至る）
高 坂 元 己	平成27年6月 当社取締役 （現在に至る）

また、当社は役員報酬見直しの一環として、平成29年5月12日開催の取締役会及び監査役会において、本総会をもって、「役員退職慰労金制度」を廃止することを、決議いたしました。

これに伴い、第2号議案の承認可決を条件として重任される取締役及び在任中の監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各取締役及び監査役の退任時といたしたいと存じます。なお、その具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役会にご一任願いたいと存じます。

打ち切り支給の対象となる取締役及び監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
竹 石 松 次	平成13年6月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 （現在に至る）
島 田 好 久	平成25年6月 当社取締役 （現在に至る）
佐 藤 隆 夫	平成27年6月 当社取締役 （現在に至る）

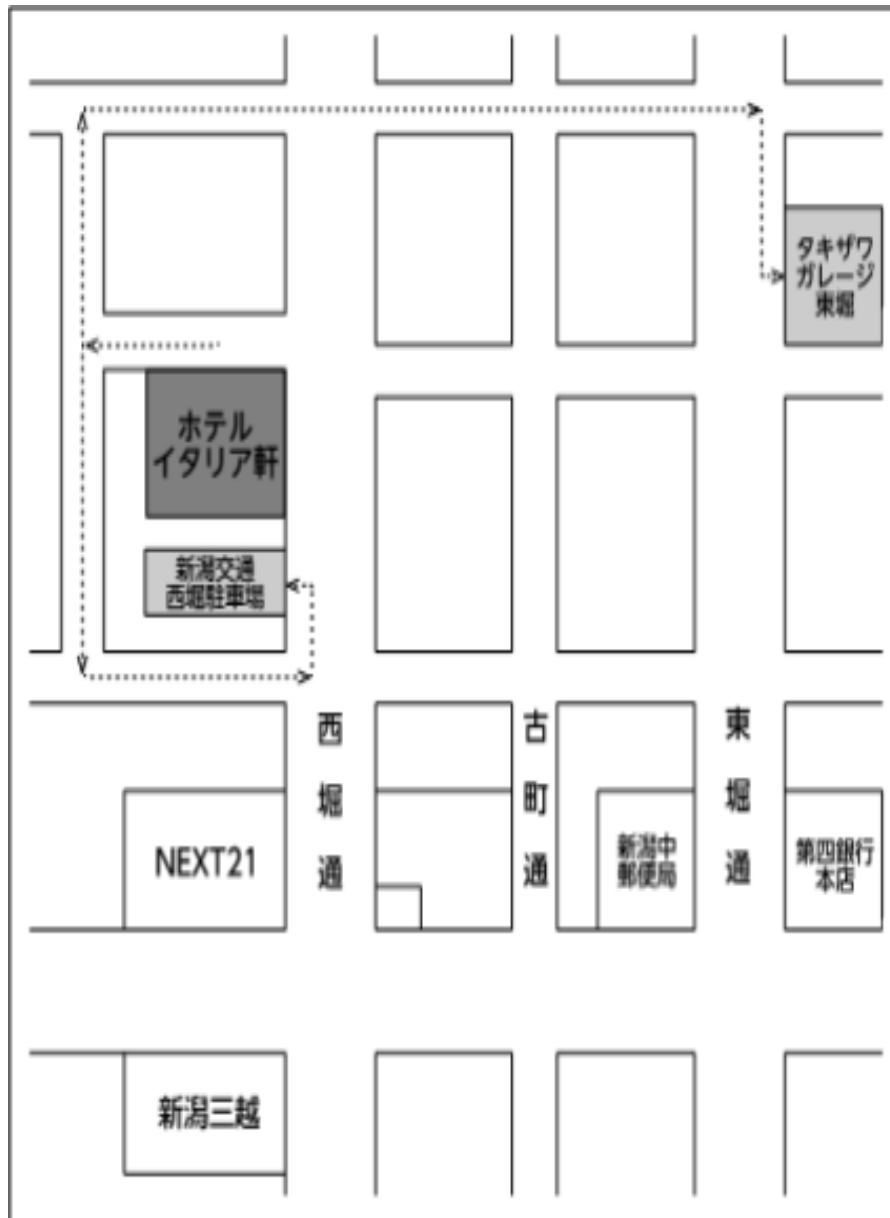
氏 名	略 歴
梅 津 雅 之	平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社専務取締役 平成28年6月 当社取締役（現在に至る）
小 田 敏 三	平成26年6月 当社取締役（社外）（現在に至る）
吉 田 靖	平成28年6月 当社取締役（社外）（現在に至る）
並 木 富 士 雄	平成25年6月 当社取締役（社外）（現在に至る）
五 十 嵐 幹 史	平成28年6月 当社監査役（現在に至る）
高 橋 道 映	平成26年6月 当社監査役（現在に至る）
中 山 輝 也	平成23年6月 当社監査役（社外）（現在に至る）
瀬 賀 弥 平	平成23年6月 当社監査役（社外）（現在に至る）

以 上

株主総会会場ご案内略図

【会 場】 ホテル イタリア軒 3階サンマルコ

新潟市中央区西堀通7番町1574番地 ☎ (025) 224-5111



お車で来られる際、ホテルイタリア軒の駐車場（地下またはタワー）をご利用ください。満車の場合には、「新潟交通西堀駐車場」または「タキザワガレージ東堀」にご案内いたします。いずれの場合も無料駐車券を用意いたしますので、お帰りの時に会場受付にお申し出ください。